

(様式1)

年 月 日

(宛先) 京都市長

税務事務におけるDV被害者等に係る支援措置の
 開始
 延長
 変更

申出書

次のとおり税務事務におけるDV及びストーカー行為等の被害者保護の支援措置(以下「税支援」)について申し出ます。

1 申出者										
フリガナ				生年月日				電話番号		
氏名				年 月 日				備考		
住所				書類送付先	(申出者住所に書類を送付しない場合に記入してください。(注10))					
<small>この欄に記入された場合 来所によるご本人確認が必要となります。</small>										
2 併せて支援を求める者(住民基本台帳において措置対象となっている方すべてを記入してください。)										
フリガナ	申出者との続柄()			生年月日				備考		
氏名				年 月 日				備考		
フリガナ	申出者との続柄()			生年月日				備考		
氏名				年 月 日				備考		
3 代理人										
フリガナ				生年月日				電話番号		
氏名				年 月 日				備考		
住所				代理権が確認できる書類						
4 変更内容(変更を申し出る場合のみ記入)										
変更事由	<input type="checkbox"/> 住所、氏名の変更 <input type="checkbox"/> 併せて支援を求める者の追加、廃止 <input type="checkbox"/> その他()			変更前	→			変更後		
備考										

税支援の申出により、下記のとおり制限がかかります。

- 1 税証明書は申出者及び併せて支援を求める者に対してのみ交付します(注4)。
- 2 課税資料は申出者及び併せて支援を求める者に対してのみ閲覧することができます(注4)。
- 3 納付書は申出者及び併せて支援を求める者に対してのみ交付できます(注4)。

5 加害者情報(任意記入)										
フリガナ				生年月日				住所		
氏名				年 月 日						
備考										

- 注1 申出内容(□開始、□延長、□変更)に☑をし、太枠の中の必要事項を記載してください。
 なお、本税支援は、住民基本台帳事務における児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者保護の支援措置の趣旨を踏まえ、本市が独自に行うものです。
- 注2 この申出に際しては、運転免許証等の本人確認書類によりご本人の確認をさせていただきます。
 郵送にて、申出書を提出される場合は、必ず運転免許証等の写しを添付して送付してください。
- 注3 税支援の実施後は、ご本人が各種証明書や納付書等を請求される場合でも、本人確認書類が必要になります。
 また、郵送による各種証明書等の請求については、本人確認ができないため、お断りすることになります。
 そのほか、コンビニ交付サービスによる証明書の請求や、「マイナポータル」による「わたしの情報」の閲覧や自己情報表示はできません。
- 注4 税支援は、厳格な審査の結果、不当な目的によるものではないこととされた請求まで拒否するものではありません。
 (市税の滞納がある場合は金融機関等に通知することがあります。)
- 注5 支援の期間は、申出日から1年間です。期限到来の1箇月前から延長の申出を受け付けます。延長の申出がない場合、期限到来をもって税支援を終了します。
- 注6 この申出書の内容に変更が生じた場合には、当初に申出を行った市税事務所市民税担当に申出を行ってください。なお、当該変更についての申出を行わずに、書類等が送達できない場合は、市内の各掲示場に公示することになりますので、必ず申し出てください。
- 注7 本人以外からの請求に関しては、本人の希望により開示できない旨を伝えて拒否することがあります。
- 注8 併せて支援を求める者は、自身の支援の延長、変更及び廃止のみ申請できます。
- 注9 住基支援申出後、税支援が不要な場合については、備考欄に「不要」と記入して提出する必要があります。
- 注10 書類送付先の指定をする場合には、安全性の確保のため、来所による本人確認が必要となります。